

〈本社／研究所／支店等〉

■本社
〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

■技術センター(2022年2月開設予定)
〒300-2658 茨城県つくば市諏訪C30街区1
(TELは未定)

■技術研究所(2022年2月に技術センターへ移転予定)
〒243-0123 神奈川県厚木市森の里青山14-10
TEL 046-270-3091

■札幌支店
〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

■東北支店
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

■東京支店
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5666

■北陸支店
〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
TEL 076-431-6531

■名古屋支店
〒461-8512 愛知県名古屋市中区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

■大阪支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

■中国支店
〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

■九州支店
〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代1-17-1
TEL 092-645-1621

■シンガポール支店
149 Rochor Road, #04-14/15,
Fu Lu Shou Complex, Singapore 188425
tel.+65-6336-7333

■クアラルンプール営業所
405,Level 4, Uptown2,2, Jalan SS 21/37,
Damansara Uptown 47400 Petaling Jaya,
Selangor Darul Ehsan, Malaysia
tel.+60-3-7728-8000

■ヤンゴン営業所
#1206 12th Floor, SAKURA TOWER
No339, Bogyoke Aung San Rd,
Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar
tel.+95(0)1-255-393

〈関係会社・海外現地法人〉

■株式会社建販／東京都……………保険代理店等

■株式会社エスケークリード／東京都……………建築および土木工事、不動産販売・賃貸・仲介等

■スター総合建設株式会社／富山県……………建築および土木工事、機械設備等

■海外現地法人
Sato Kogyo (S) Pte.Ltd.(シンガポール)
Sato Kogyo (M) Sdn.Bhd.(マレーシア)
Sato Kogyo Bangkok Co.,Ltd.(タイ)
Sato Kogyo (CAMBODIA) Co.,Ltd.(カンボジア)

社会環境報告書 2021 (2020年度活動報告書 vol.26)

お問い合わせ先／佐藤工業株式会社 社会環境報告書2021制作委員会
TEL／03-3661-0502 FAX／03-3661-5473 ホームページ／<https://www.satokogyo.co.jp> E-mail／skip@satokogyo.co.jp

社会環境 報告書

2021

2020年度活動報告書



未来の
ために、
いま選ぼう。





持続可能な社会の実現に向けて

当社は文久2（1862）年に創業し、発祥の地・富山の治水工事を手始めに、今日まで総合建設業の一員としてわが国の発展とともに歩み続け、来年7月に創業160年を迎えます。これもひとえに、皆様方のご支援・ご指導の賜物であり、深く感謝申し上げます。

ここ数年を振り返りますと、いろいろな災害が発生していますが、特に目を引くのは、地球温暖化の影響による自然災害です。今年も梅雨の時期には、線状降水帯により予想をはるかに上回る雨量が各地で記録され、河川の氾濫や土砂災害などにより多くの方が被災されています。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

今後も予想を超えた自然災害の頻発化・激甚化が懸念されます。災害時における社会基盤などの早期復旧や、防災・減災につながるプロジェクトへの参画は、建設会社としての大きな使命です。社会からの要請に応えるために、日々、技術と知恵の研鑽に努めてまいります。

地球温暖化については、最新の科学的知見をとりまとめる「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の報告でも“疑う余地がない”とされており、豪雨や熱波の発生頻度の増加など、さまざまな影響が出てきています。温室効果ガスの増加が地球温暖化の原因とされ、事業活動においてその削減が喫緊の課題となっています。

当社は昨年、環境保全に関する取り組みへの約束が評価され、環境大臣より「エコ・ファースト企業」（環境先進企業）の認定をいただきました。その約束の中で、温室効果ガスの排出抑制、脱炭素社会の形成促進などを掲げ、その他の取り組みも合わせて着実に推進していくことで、地球環境をより良い状態で将来世代に継承するために、社会的責任を果たしてまいります。

企業は、お客様のためにより良い製品やサービスを提供することはもちろん、社会の一員としての貢献が求められています。昨今、SDGsへの取り組みが多く

に広まっていることは、時代とともに強まる社会の要請を表していると受け止めています。

当社グループにおいても、SDGsを事業活動に組み込み、社会的課題の解決を通じて企業価値向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けて、継続的な取り組みを推進していきます。

本年も社会環境報告書を発行することができました。皆様にご高覧賜り、当社に対するより一層のご理解と、忌憚のないご意見をいただくことができれば幸いに存じます。

2021年11月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

平間 宏

CONTENTS

SATO KOGYO'S TECHNOLOGY	
全国で超高層マンションを施工中	3
信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～	
企業統治とマネジメントシステム	5
社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～	
「建設品質。」の追求	7
TOPICS	
技術センターSOU 来春始動「想う、創る、寄り添う」イノベーションの創出拠点	11
2022年7月、佐藤工業は創業160年を迎えます	
環境をつくる ～ものづくりの責任～	
環境保全の取り組み	13
人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～	
活力ある人材育成／「働き方改革」への取り組み	15
安全をつくる ～働く人を守るために～	
労働安全衛生	17
文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～	
社会貢献活動	19
会社概要／業績／会社沿革	22

編集方針

● 企画・編集

本報告書は、本社各部から選出の制作委員会で企画し、25名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。

● 対象範囲／報告期間ほか

本報告書は、佐藤工業の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。

【対象範囲】 本社、国内8支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。

環境保全活動に関する集計データに海外支店、関係会社は含まれていません。

【対象期間】 本報告書の集計データは、2020年度（2020年4月～2021年3月）のデータを、その他の情報については、2021年9月までを基本としています。

● 参考ガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン」（2018年版）、「GRIガイドライン第4版」等を参考にして作成しています。記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基づいています。

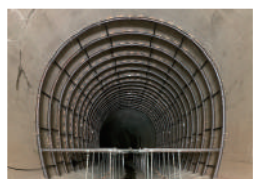
● 発行

2021年11月発行。次回は2022年10月の発行を予定。

佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。

2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。

なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。



SATO KOGYO'S TECHNOLOGY

全国で超高層マンションを施工中

提案力・技術力を発揮する 超高層建築施工

当社は、1989年にRC造超高層住宅システム「SHRC」(Satokogyo Highrised Reinforced Concrete)を開発。以来、1991年のリズムタワー(埼玉県)をはじめ、数多くの超高層マンションを手掛けてきました。

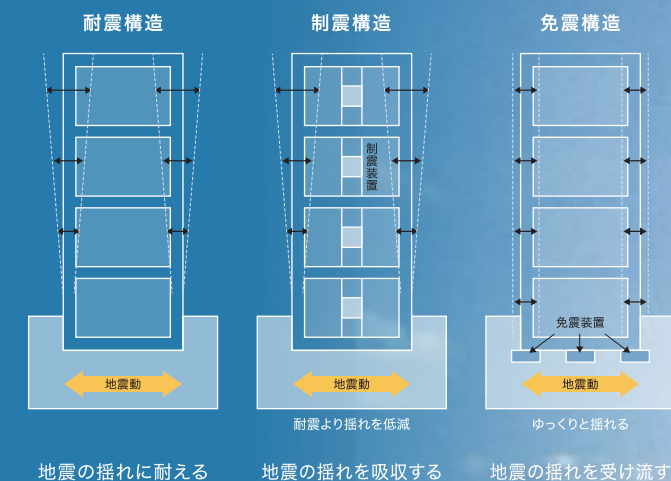
土地を有効活用できる超高層マンションのニーズは高く、近年では、首都直下型や南海トラフなどの想定される巨大地震に備えるために、制震・免震構造が多く採用されています。

現在当社でも大阪市では免震構造を、名古屋市では制震構造を、また、付加価値を高めるために札幌市の2件にも制震構造を採用し工事を進めています。

高強度コンクリートや高強度鉄筋の使用、鉄筋工事の先行組み立てやプレハブ化、構造部材のPCa化を図るなどの施工方法の合理化により、SHRCのバリエーションも増やしてきており、品質と工期の要求を満足させています。

さらに、合板型枠などの自然資源の削減にもつながることから、環境への負荷低減が可能となります。

ここでは、現在工事が進められている超高層マンションを紹介します。



免震装置



高減衰ゴム系積層ゴム



直動転がり支承



U型ダンパー

PCa工法の採用

SHRCでは工期短縮を目的としてPCa工法を採用。バルコニーや階段などの部位をあらかじめ工場で製作し、現場で一体化させる工法です。



化粧マリオン



バルコニー(手摺付き)



バルコニー(手摺なし)



階段

(仮称) 西区江戸堀1丁目計画
建設地: 大阪府大阪市西区
規模: RC造、地上34階建



(仮称) 名古屋市中区丸の内3丁目PRJ
建設地: 愛知県名古屋市中区
規模: RC造、地上25階建



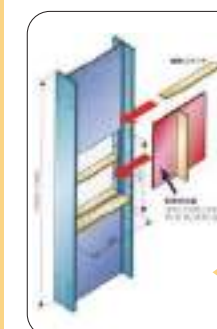
(仮称) 南2条西10丁目計画
建設地: 北海道札幌市中央区
規模: RC造、地上29階/地下1階建



南2西3南西地区第一種市街地再開発事業
建設地: 北海道札幌市中央区
規模: SRC造・RC造・S造、地上28階/地下2階建



中央部のPC鋼棒で挟み込んだ摩擦材により、地震時の上下階の相対移動で摩擦力が発生し地震エネルギーを吸収します。



中央部の高いエネルギー吸収能力をもつ低降伏点鋼により地震エネルギーを吸収します。



制震装置の中に内蔵された油の流体抵抗により地震エネルギーを吸収します。

企業統治とマネジメントシステム

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。

そのために自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

関連するSDGs



1 経営理念と経営方針

当社では、「顧客・私たち・社会」を中心とする佐藤工業グループ経営理念と、経営方針を掲げています。経営理念はグループとしての根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

【佐藤工業グループ経営理念】

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

【佐藤工業経営方針 – 信頼され、選ばれる企業へ –】

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の確立、適正利益の確保、堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

2 企業行動規範（企業倫理と法令遵守）

当社は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして、1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定し、2016年にはグループ全社に適用する「佐藤工業グループ企業行動規範」としました。そして、その内容が常に社会の動向に適応したものとなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行っています。この行動規範は、役職員の行動の明確な指針となるよう、企業活動における関係法令を具体的に示し、また、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

【佐藤工業グループ企業行動規範】

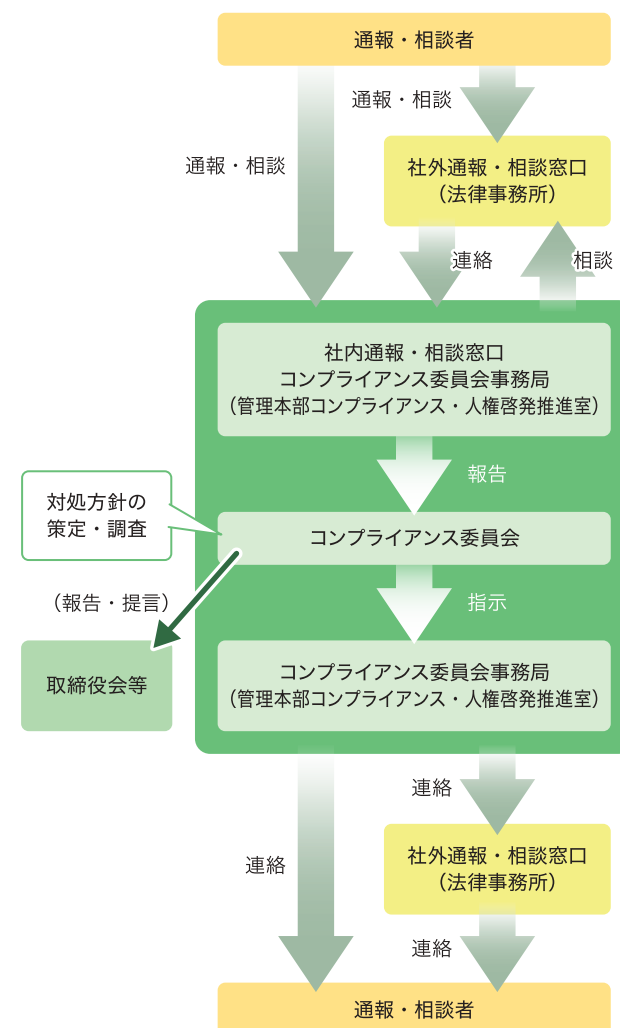
1. 社会的使命の達成
2. 公正なルールへの遵守
3. 一人ひとりの行動
4. 実施体制の整備と教育

3 コンプライアンス体制

本社に設置するコンプライアンス委員会を中心に、全社的な法令および企業倫理遵守施策を迅速・確実に実施する体制を整えるとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する通報・相談の手続きを確立しています。さらに、2015年4月には「コンプライアンス・人権啓発推進室」を設置し、佐藤工業グループを組織的にカバーする体制としました。

また、グループ内研修を実施し、グループ会社役職員の規範意識向上に努めています。

コンプライアンス通報・相談体制



4 人権啓発推進体制

当社は、「人間尊重の経営推進」を経営理念として掲げ、その実現に向けた指針として「佐藤工業グループ人権方針」を定めています。

『人権』が現在および将来の社会にとって極めて重要な課題であり、社会の安定と発展のために企業が担うべき重要な責任であるとの認識から、この人権方針のもと、全役職員が組織として、また個人として、人権の尊重と多様な個の共生を実現するために、企業活動への人権意識の浸透を図っています。

なお、当社は法務省が実施する「Myじんけん宣言」プロジェクトに参加しています。その宣言文にある“誰もが人権を尊重し合う社会”の実現に向けて、人権啓発活動をさらに推進していきます。

※人権方針については当社HPをご参照下さい。

5 内部統制システム

コンプライアンスの徹底やリスクの管理を行いながら業務の適正を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、当社は同法の直接的な適用は受けませんが、財務報告の信頼性の確保のために、佐藤工業グループの体制整備と適切な運用を実施するとともに、経営者による評価を行っています。今後も継続的な改善を行い、財務報告の信頼性を確保してまいります。

ESG課題への取り組み

佐藤工業グループは、ESG分野の事業活動における優先的課題を特定しています。社会的課題の解決を通じ企業価値向上の実現に向けて、継続的な取り組みを推進していきます。

ESG	マテリアリティ
環境 Environment	自然と共生した社会生活への貢献
社会 Social	より良い技術・サービスの追求
	未来を築く人を育て活かす
	安全で安心に働ける作業環境づくり
企業統治 Governance	地域社会との良好な関係構築
	社会から信頼される企業像の確立

～事業活動においてSDGsの14の目標に取り組んでいます～



BCP認定書

「建設品質。」の追求

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、社会・お客さまの満足度向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、使命と誇りをもって「建設品質。」を磨き上げ、高品質・高付加価値の実現に努めてまいります。

関連するSDGs



「建設品質。」とは？

“社会から信頼され、選ばれる企業”になるため、佐藤工業の全社員が常に心がけている取り組み姿勢です。私たちが手がける構築物の成果はもちろん、営業・企画提案・設計施工・アフターフォローなど、事業活動の全てのプロセスにおいて、培い磨き上げてきた技術と心で、“真摯なものづくり”に誠心誠意対応していきます。この取り組みにより、社会の満足・お客さまの満足を高めていくことが、私たち佐藤工業の満足につながっています。

1 技術報告会による水平展開 ～施工技術力と総合力アップ～

建設業を取り巻く環境は、刻々と変化中、お客さまのニーズは多岐にわたり信頼性の高い品質が求められています。

佐藤工業では、時代の趨勢を見極めながら、全てのステークホルダーの皆さまに付加価値の高いサービスと信頼をお届けするため、技術の研鑽と伝承に取り組んでいます。

その一環として、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では、「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告会では、創意工夫や顧客・地域の方々への満足度向上・環境配慮への取り組みを始め、働き方改革を実現するための省力化やIT技術を駆使した取り組み、さらには、当社が新たに登録されたZEBリーディング・オーナーやZEBプランナーに関連するものなど、発表内容は多岐にわたります。

報告会は、回を重ねる毎に情報や経験が蓄積され、社内に広く展開されることで人材育成に寄与するとともに、会社の総合力アップにつながるものと確信しています。



第47回建築技術報告会

2 社会に貢献する技術

BIM活用による設備配管計画の効率化

西地区熱回収施設は、宮城県北部に位置する1市4町のごみ処理施設を統合する建物です。ごみ処理施設は、鉄骨建方等の躯体工事と、架台組立や機器据付などのプラント工事を並行して建設します。当工事では、各室の用途、機器のレイアウトが先に決定し、建設とプラントの配管・配線がその隙間を縫っての計画となりました。設計時において未確定な事項が多く、建設・プラントの双方の情報共有が不足していたことで、設計通りのルートに納まらない不具合が多くありました。

そこで、当工事ではソフト「Navisworks」を用い、建築・プラントのCAD図を統合し、建物の形状や機器・配管などを3Dにて検討し、調整を図りました。双方のデータを統合・共有したことで配管や配線の干渉がなく、入り組んだ炉室内の照明や機器を実用的に配置できました。データ容量は多くの情報を取り込んでも動作が重くならず、特にiPadでの現場と計画の相違のチェック、進捗状況の管理を容易に行うことができ、生産性向上に貢献しました。

プラント工事との並行がない現場でも、配管・配線と仕上の調整に有効活用が可能です。



Navisデータ(配管納まり)



外観パース

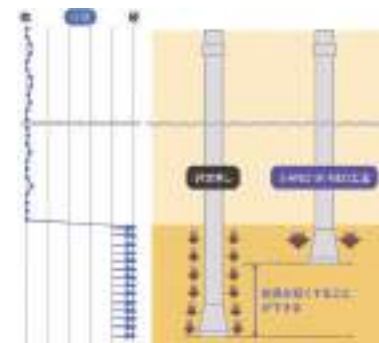
場所打ち拡底杭の引抜き抵抗力の 経済的設計手法を開発

大きな引抜き力が作用する拡底杭では、拡底部の引抜き抵抗力を評価する設計式が確立されていないため、強固な支持層に太径の杭を深く根入れする必要があり、不経済な設計となっていました。

当社は、杭施工会社2社(雄正工業株式会社、トーワドリル工業株式会社)と共同で拡底杭を対象とした実大杭の引抜き試験等を実施し、“拡底杭の引抜き抵抗力の設計に関する評価”を一般財団法人ベターリビングより、2021年5月6日付で取得しました。《工法名:S-HND SK-NEO工法》

これにより、引抜き力に対して経済的な拡底杭の設計が可能となります。

当工法は、①設計で基礎に大きな引抜き力が作用する②支持地盤の位置が深く、支持地盤までの上層に軟弱地盤が続く等の条件において、大きな適用効果が期待できます。



当工法の適用効果

大空間アリーナでの移動足場活用による 生産性向上

2021年3月に名古屋市で完成したパロマ瑞穂アリーナは、国際競技大会開催も可能な大空間競技場を有する施設です。

競技場屋根の鉄骨トラス用足場は、一般的に建方時にトラスを支える支保工と組立用の作業足場で構成されています。作業足場は鉄骨トラスの下部全面に必要なため、競技場などの大空間では大掛かりな足場となります。また、階高の高い競技場の壁面仕上げにも、広範囲にわたり内部足場が必要です。

これらの足場資材は組立時に揚重機で容易に投入できますが、解体時は屋根が完了しているため、全て手ばらし・手運びでの作業となってしまいます。搬出用開口の制限や車両の乗入れができないフロアの場合は、さらに作業効率が低下します。鉄骨トラスから仕上工事に至るまで、使用する足場材の数量を可能な限り削減するために、移動足場を採用することで省力化を図りました。鉄骨トラスの支保工以外は鉄骨塗装まで行う移動足場とし、支保工は鉄骨トラス完了後に内部足場として転用しました。また、高さのある競技場の仕上げ用足場や段床で作業性の悪い観覧席の天井

もコンパクトな移動足場にて施工しました。

移動足場は、より少ない労力・資材量で在来工法と同等の成果が得られ生産性向上にもつながりました。さらに副次的効果として足場のないスペースを有効活用でき、完了したエリアから次工程を進めることが可能で工期短縮にも貢献しました。



2列の支保工と3基の移動足場

壁・天井仕上げ用の移動足場

安振(あんしん)マットの開発

安振マット(ポリウレア樹脂被覆高耐久防振マット)は、緩衝材、断熱材、梱包材として広く利用されているポリエチレンフォーム等を、優れた柔軟性と強靱性を有した〈ポリウレア〉樹脂*で被覆、外装したものです。従来の塩ビ系シート材等の外装材の問題点となっていた施工性、耐久性、メンテナンス性を改善した防振マットであり、重機の作業振動対策、衝撃緩衝対策等に適用できます。

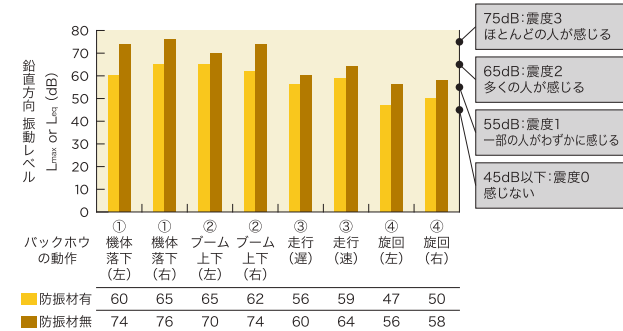
下面にマットを敷設した敷鉄板上で、重機(バックホウ)が作業した場合(写真「マットの敷設事例」)、下図に示すように、①～④の各動作時の作業振動は、マット対策をしない場合(防振材無)に比べて4～14dB低くなり、振動低減効果が認められます。また、使用後はマット下面での碎石の貫入などの損傷もなく、転用が可能となります。

*軍事施設の防爆対策としても使用され、防水性、耐薬品性、耐摩耗性、耐熱性、防食性に非常に高い能力を発揮する樹脂化合物で、様々な用途の被覆材として、利用されています。



安振マットの敷設事例

バックホウ各動作時の振動レベル比較 (0.8㎡級BH 測点離隔4m)



走行時はL_{eq}(等価振動レベル(エネルギーの平均値))、その他はL_{max}(最大値)

土砂災害から地域を守る砂防施設

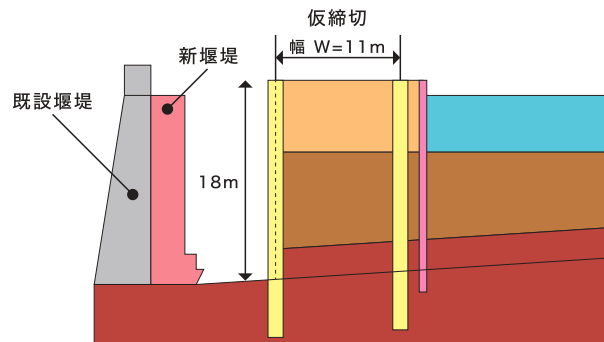
1. 文化財的価値や観光資源を損なわず老朽化施設を補強

大源太川第1号砂防堰堤は、1935(昭和10)年に越後湯沢地方を襲った甚大な土砂災害を契機に、1939年に完成したわが国で最も初期のアーチ式砂防堰堤(堤高18m)で、長い間下流域の湯沢町中心部を土砂災害から守ってきました。また戦後、水抜き設備が閉塞されたため、砂防堰堤にはめずらしく上流側に湖が形成され、観光資源として利用されるほか、堰堤自体も石積みのアーチ堰堤が風景に溶け込み、今では文化財的価値も高い人気の観光スポットとして、この地域の美しい景観の一翼を担っています。

しかしながら、竣工から80年近くが経過し、漏水や内部の空洞化などの老朽化が深刻で、引き続き効果的に土砂を捕捉できる保全効果の高い基幹的な砂防堰堤として機能を発揮できるよう、修景に配慮した上で補強工事を行うこととなりました。

補強工事は、現堰堤の上流側に新堰堤を打設し、この新設アーチ構造で上流からの土圧や水圧を受け持つものです。このため、湖水をせき止めてコンクリートを打設するための仮締切が必要でした。φ1400鋼管による二重締切は直高18mで、隣り合う鋼管に継ぎ手はなく、下流側鋼管1本に対して上流側鋼管1本をタイロッドでつなぐという特殊な構造であったため、二重締切構造の止水性や安定性が大きな課題でした。また堰堤も老朽化状況が完全に把握できず、除荷による変状が予想されたため、施工中もGNSS(衛星測位システム)やICT技術を駆使して挙動把握を行うことで対処しました。補強した堰堤の表面にはEKウォールを使用し、「登録有形文化財」としてふさわしい外観に配慮しました。

補強断面図



外観に配慮したEKウォール



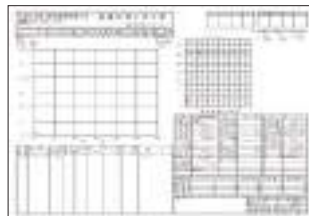
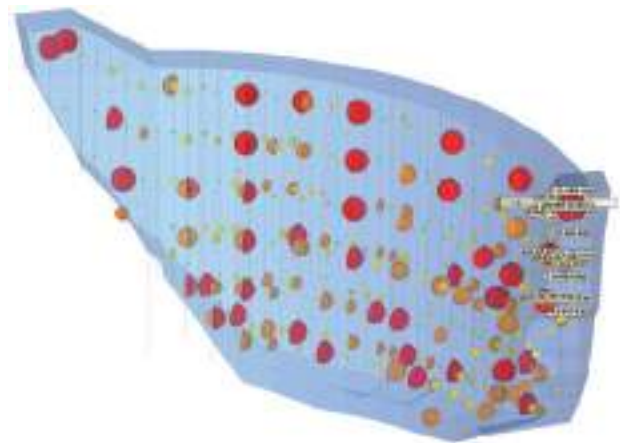
砂防堰堤全景

2. 「砂防CIM」の活用でグラウト工事を可視化

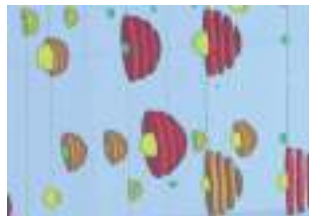
当社では、施工生産性向上と堰堤の管理メンテナンスへの展開を目的に「砂防CIM」を活用しており、今回の施工ではグラウト工事の可視化を実施しました。グラウト工事は、経年により現堰堤構造物の内部にできた空洞にセメントミルクを注入して空洞を塞ぎ、堰堤構造物の強度を確保する工事です。従来は2次元図面で注入状況を管理していましたが、今回3次元CIMを活用することで、立体的に注入状況が把握でき、より精密な管理が可能となりました。

今後は、「砂防CIM」の標準化に向けて社内外に展開していきます。

現堤体内部グラウト工事可視化



データ帳票と紐づけ



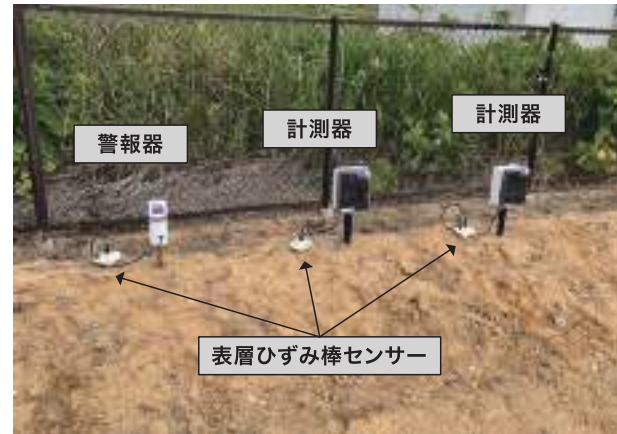
球体2種+色+大きさで情報を表現

表層ひずみ棒センサーを用いた「斜面変状モニタリングシステム」の開発

斜面工事では、緊急的に作業する場合も多く、土砂崩壊事故が発生しないよう簡易に安全対策できる手法が求められています。危険をより早く感知するには、斜面崩壊時の警報だけでなく、斜面変状の状況を把握し危険性を予測することが必要です。当社は独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所と共同で、斜面で計測された微小なひずみを無線で飛ばし、作業エリア内のタブレット端末でリアルタイムに閲覧できる「斜面変状モニタリングシステム」を開発しました。当システムを用いれば、バックホウのオペレータや現場監督員が地盤変状の程度を遠隔でいち早く把握することができます。

今後は、降雨量や地下水位など他の計測項目の追加や

インターネットを使った計測など、より幅広い用途で利用できるICT技術として開発を進めていきます。



計測器設置状況

導水路トンネルの近接施工 ～既設トンネルとの最小離隔2.3m～

東京電力原町発電所の新導水路建設工事は、ハッ場ダム完成に伴い新設する群馬県の発電所からの放水を再利用するために、全長2.4kmの導水路を整備する工事です。既設ダム構築時の仮排水路トンネルと最小離隔2.3mで交差するため、既設導水路の振動計測や影響予測を実施しながら、新設の導水路を発破工法で施工しました。

その近接施工対策として、既設トンネルのコンクリートひび割れ調査で健全度判定を実施し、トンネル内に支保工を設置して覆工コンクリートを補強しました。さらに既設導水路に影響が出ないように、振動が通常の発破に比べ1/9に抑制できる制御発破を用い、許容振動速度以下に制御して影響を排除しました。また、制御発破においても影響が出る既設トンネルの直上付近では、割岩工法による機械掘削を採用して、無事施工を終えました。

今後、多くの類似工事が見込まれる水力発電所のリニューアル工事において、既設構造物の影響調査から振動予測、および計測を含む実施工まで、既設構造物への影響を最小限に留めた適切な工法を提供していきます。



既設トンネル補強の支保工

トンネル掘削ずりに含まれる自然由来の重金属等含有土砂への取り組み

わが国は、ひ素や鉛など重金属等を含む岩石や土壌が広く分布していることにより、建設現場でもこのような岩石や土壌に遭遇する機会は避けられません。自然由来の重金属等を含有する土砂を取り扱う際には、重金属等の漏出を防止するための適切な対応が求められます。

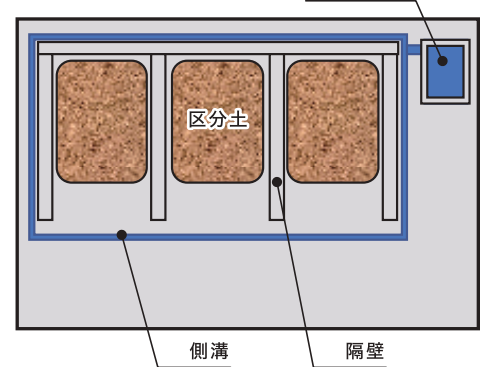
現在施工中の小倉山4号トンネル(岩手県)、国道289号4号トンネル(新潟県)では、トンネルの掘削ずりの一部に自然由来の重金属等が含まれていました。施工中は、重金属類の含有の判別、仮置き保管、運搬、最終的な封じ込め、モニタリングを適切に行っています。

今後も奥瀬道路(3期)1号トンネルなど、重金属類の含有が予想される工事についても必要な対策を行い、周辺環境の保全に寄与していきます。

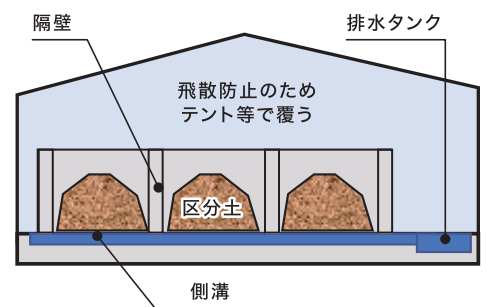
●重金属類含有土の仮置き方法

要対策と判定された掘削土は、屋根付きのビットに移され、最終処分場への搬出まで保管

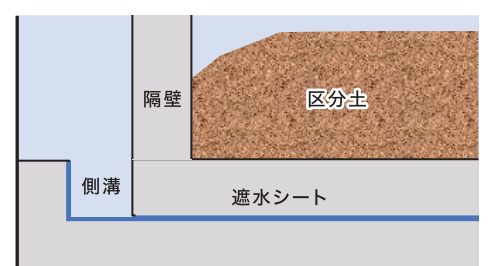
平面図



断面図



底部詳細図



技術センターSOU 来春始動「想う、創る、寄り添う」イノベーションの創出拠点

「ZEBプランナー」・「ZEBリーディング・オーナー」に登録されました

茨城県つくば市に、自社施設として設計施工で建設中の「技術センターSOU」(2022年1月竣工予定)。その実績およびNearly ZEB認証の取得により、2021年1月29日に、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)より『ZEBプランナー』『ZEBリーディング・オーナー』に登録されました。これにより、当社のZEB設計施工技術を環境意識の高い発注者へアピールできることはもちろん、近年増加しているZEBプランナーが条件に加えられた入札案件への取り組みも可能になります。環境先進企業として当社のさらなるブランディングの向上につながります。



ZEBプランナーとは

ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見を活用して、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援を行いその活動を公表するものです。

ZEBプランナーの役割

- ① ZEB相談窓口
- ② ZEBプランニング支援
- ③ ZEBプランニング業務に関する取り組みの公表



ZEBリーディング・オーナーとは

自らのZEB普及目標やZEB導入計画・実績を一般に公表する先導的建築物のオーナーのことで、登録・公表することにより、ZEB普及の活性化を目的に制度化されました。

ZEBリーディング・オーナーの役割

- ① 自らが所有するZEBの公表
- ② 自らが所有するZEB導入計画の公表
- ③ 中長期のZEB導入計画と目標の公表



地中熱利用の採熱管(ダブルUチューブ)挿入



躯体に蓄熱させるTABS
(躯体蓄熱式の放射冷暖房システム)用配管敷設

『CASBEE-建築(新築)』『CASBEE-ウェルネスオフィス』のSランク認証を取得

「CASBEE」(建築環境総合性能評価システム)は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境負荷低減への配慮はもとより、室内の快適性、生物多様性、景観への配慮等の環境品質も含めた建物の環境性能を総合的に評価するシステムです。技術センターSOUは2021年2月に、評価認証認定機関よりSランクを取得。10月には、建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価するツールである「CASBEE-ウェルネスオフィス」のSランクを取得し、スマートウェルネスオフィスに認証されました。



CASBEEとは

建築物の環境に対する様々な側面を客観的に評価するという目的から、

- ① 建築物のライフサイクルを通じた評価ができること
- ② 「建築物の環境品質(Q)」と「建築物の環境負荷(L)」の両側面から評価すること
- ③ 「環境効率」の考え方をういて新たに開発された評価指標「BEE(建築物の環境性能効率、Built Environment Efficiency)」で評価すること

という3つの理念に基づいて開発されています。

技術センターSOUは評価結果「Sランク(素晴らしい)」を取得しました。



CASBEE-ウェルネスオフィスとは

利用者の健康や快適性に配慮した建物は、集中力の向上・コミュニケーションの活性化につながります。これにより作業効率が上がり知的生産性が向上し、労働時間が短縮することで、利用者の健康を守ることが可能になります。安心で安全な建築という土台の上で、この好循環を実現することが目的です。

ウェルネスオフィス評価結果でも「Sランク(素晴らしい)」を取得しています。

2022年7月、佐藤工業は創業160年を迎えます



その仕事が、誰かの未来になる。
SATO KOGYO

160周年記念ロゴマークとスローガン

ロゴマーク

トンネルや橋、アリーナなどの形状を想起させるアーチのモチーフを取り入れ、佐藤工業らしさを追求しました。160年という歴史を感じさせるシックで品のあるトーンに仕上がっています。

スローガン

それぞれの現場で想いを持って働く社員一人ひとりの今日が、そして、その日々の積み重ねが、未来を切り開いていることを表現しています。

当社のホームページに
特設サイトを設けました

<https://www.satokogyo.co.jp/160years/index.html>



ワークスーツ刷新



創業160年を迎えるにあたり、新たな飛躍への決意を示し、ワークスーツ・ヘルメットを刷新しました。



旧ワークスーツのリサイクル

ワークスーツの刷新にあたり、約30年使用してきた旧ワークスーツは、違う形で再利用することにしました。その一つがフラワーポットの製作です。これは私たちに物を大切に作る心を育てるとともに、環境保全への一助になると考えています。



環境保全の取り組み

環境をつくる ～ものづくりの責任～

佐藤工業は、地球環境をより良い状態で将来世代に継承するために、建設活動を通して培った環境技術・ノウハウを一層向上させ、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

関連するSDGs

3

4

6

7

9

11

12

13

15

1 環境方針と環境目標

佐藤工業は、環境経営の充実に努めるとともに、事業のプロセスを通じて、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献するため、環境方針と環境目標を定めています。

〈環境方針〉(2021.7.1改正)

1. 環境に関連する法規制および社会からの要求事項の遵守を徹底する。
2. 建設物のライフサイクルを考慮し、環境に配慮した建設活動を推進する。
3. 環境技術の向上・開発を加速し、カーボンニュートラル、ゼロエミッションの早期実現を図る。
4. 環境に配慮した活動の意識と知識を向上するため、環境教育や啓発を推進する。
5. 積極的に環境活動情報を発信し、社会との連携やコミュニケーションを図る。
6. 環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境パフォーマンスを向上する。

〈環境目標〉第91期環境目標(2020.7.1～2021.6.30)と結果および第92期環境目標(2021.7.1～2022.6.30)

目的	テーマ	環境目標	第91期目標値		結果	第92期目標値	実施部署
環境経営	法令遵守 汚染防止	地域社会・第三者への迷惑の撲滅	環境関連の事故・災害の発生	0件	○	0件	全本部
		環境法規制の遵守、法規制違反の撲滅	環境法規制違反による行政処分	0件	○	0件	
	環境配慮設計	建築環境配慮設計の促進	CASBEE(簡易)の実施(省エネ法規制措置対象建物)	全件	○	全件	建築設計
			CASBEE S取得	1件以上	○		
			CASBEE建築評価員の増員			1名以上	
脱炭素社会	環境活動	社会環境活動の推進	本支店における活動件数	10件以上	○	10件以上	管理本部
	環境学習	eco検定(環境社会検定)の取得奨励	役職員取得率			63%以上	安全環境室
	CO ₂ 削減	施工段階におけるCO ₂ 排出量の低減	作業所CO ₂ 低減活動の取り組み実施	全作業所	○		土木本部 建築本部
			施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量			91期比1.4%削減	
	資源エネルギー 消費抑制	ZEBの普及	ZEBリーディング・オーナー	登録	○	毎年の実績報告	技術センター
			ZEBプランナー			毎年の実績報告	建築設計
		ICT施工導入による省力化の推進	土木作業所への導入	23作業所以上	○	25作業所以上	土木本部
循環型社会	建設副産物対策	省力化工法の積極的な採用	建築作業所(5億円以上)の実施	100%	○	100%	建築本部
		オフィスにおける環境配慮の実施	用紙・電力・上水道の使用量	抑制推進	○	削減推進	管理本部
		電子マニフェスト普及率の向上	電子マニフェスト使用の指導	施策推進	○		土木本部 建築本部
		電子マニフェストの普及促進	電子マニフェストの普及率			95%以上	
自然共生社会	生物多様性の保全	建築新築工事の混合廃棄物の低減	延床面積あたりの発生原単位低減	10kg/m ² 以下	○		建築本部
		建設工事の廃棄物低減	建設混合廃棄物排出率			3.3%以下	土木本部 建築本部
		工事における生物多様性の保全	作業所への啓発と活動事例の収集・展開	施策推進	○	施策推進	土木本部

○＝達成

2 マテリアルフロー(2020年度)

INPUT

エネルギー使用

主要資材購入

PROCESS

施工高実績

OUTPUT

建設廃棄物発生量

建設廃棄物処理先

*作業所のエネルギー使用量はサンプル調査による推計

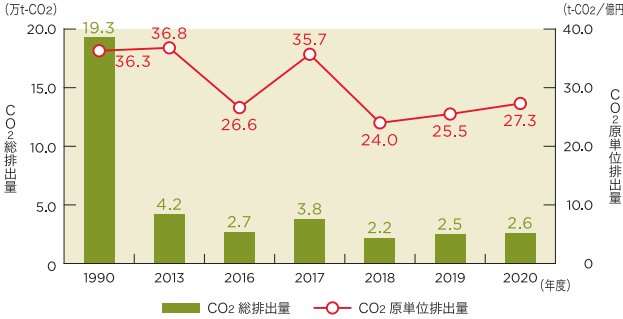
3 主な環境パフォーマンスの変化

項目	単位	2020年度 実績	比較基準		比較基準年度比	エコ・ファーストの約束 【環境省エコ・ファースト企業認定制度】 目標年度はいずれも2030年度
			年度	実績		
① 全社(作業所、オフィス)でのCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	27.1	2013年度	43.6	37.8 %	減 60%削減*
② 施工時のCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	26.4	2013年度	42.2	37.4 %	減 60%削減*
② 施工時のCO ₂ 原単位排出量(施工高1億円あたりの排出量)	t-CO ₂ /億円	27.3	1990年度	36.3	24.9 %	減 45%削減*
③ オフィスからのCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	0.7	2013年度	1.4	50.0 %	減 55%削減*
④ 建設廃棄物最終処分率(最終処分場搬出率)	%	0.60	2019年度	1.12	0.52 ポイント	減 0.5%以下
⑤ 建設廃棄物最終処分量(最終処分場搬出量)	t	893.2	2000年度	102,000.0	99.1 %	減 99.5%削減*
⑥ 混合廃棄物排出率	%	2.3	2019年度	1.4	0.9 ポイント	増 1%以下
⑦ 電子マニフェスト使用率	%	95.4	2019年度	93.9	1.5 ポイント	増 95%以上

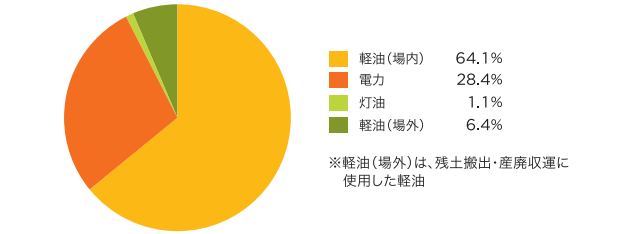
*は比較基準年度比の目標削減率

4 施工時のCO₂の排出

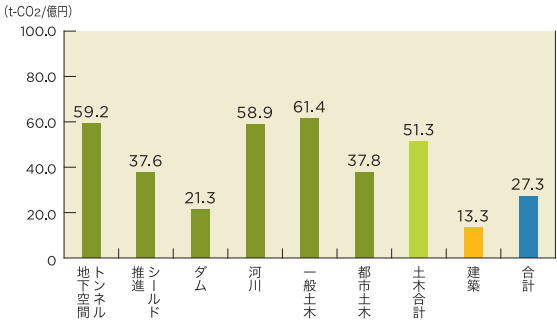
施工時のCO₂の総排出量と原単位排出量



CO₂原単位排出量のエネルギー別比率

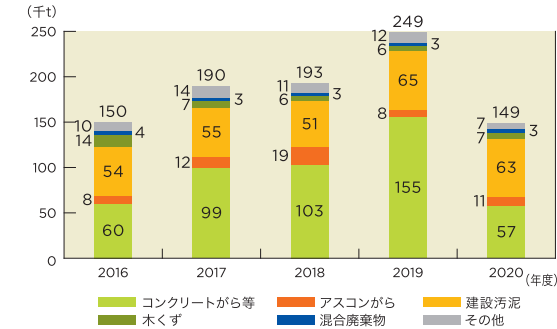


土木(工種別)・建築のCO₂原単位排出量



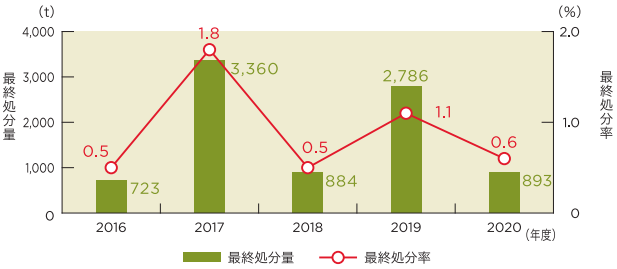
5 建設廃棄物の排出

建設廃棄物の排出量と内訳



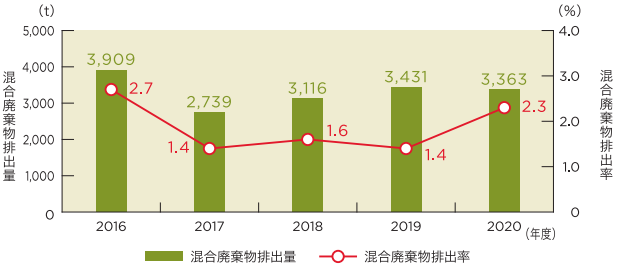
6 建設廃棄物の最終処分

建設廃棄物の最終処分量と最終処分率(最終処分場への直接搬出分) ※埋設産廃を除く



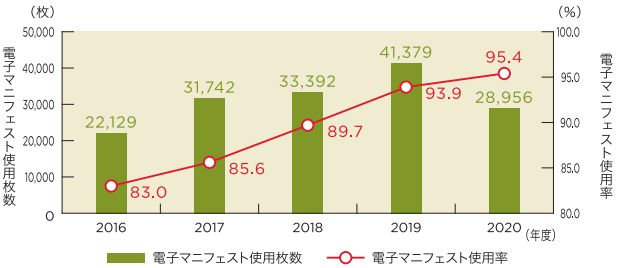
7 混合廃棄物の排出

混合廃棄物の排出量と排出率 ※埋設産廃を除く



8 電子マニフェストの使用

電子マニフェストの使用枚数と使用率



9 オフィスでの取り組み

	2019年度	2020年度	前年度比
電気使用状況			
電気使用量(万kWh)	137	141	3.3%
一人あたり使用量(kWh)	1,985	2,032	2.4%
上水道使用状況			
上水道使用量(m ³)	5,144	5,424	5.4%
一人あたり使用量(m ³)	8.0	7.9	-1.1%
コピー用紙使用状況			
コピー用紙使用枚数(万枚)	588	506	-14.0%
一人あたり使用枚数(枚)	8,525	7,291	-14.5%

※各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計等計算の合わない箇所があります。

活力ある人材育成

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ①

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。人材は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、一人ひとりの能力の開発・向上に力を注いでいます。

関連するSDGs



1 各種研修制度

当社が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。

日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司・先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につき、磨き上げられていきます。2019年度より土木・機電職の新入社員に対し、教育の一環で1年間に3つの職場を体験し2年目から本配属となるルールを導入しました。これは自分のやりたいことや適性を早期に発見し、今後のキャリアアップに役立てようとするものです。

OJTとは別に、階層別の定期研修や職種別の集合研修も積極的に行っています。さらに、2015年4月にコンプライアンス・人権啓発推進室を新設し、コンプライアンスや人権啓発の推進はもちろん、社会人・企業人としての人間形成について寄与する教育を行っています。

また土木・建築事業では、それぞれ年に一度技術報告会を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修・報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進・人間形成に力を注いでいます。



2021年度新入社員研修

2 資格取得の奨励

資格は個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

当社では「公的資格取得奨励規程」により、社員個人々の資格取得を推奨し、なかでも会社業務に関連の深い資格の取得に対しては助成金等の支援を行っています。

資格取得の支援は、その内容から(1)費用の助成、(2)時間的助成、(3)ノウハウの助成の3種類に大別されます。

(1) 費用の助成

192の対象資格の取得に対し受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い48資格については褒賞金を支給します。

(2) 時間的助成

取得指示資格において、その受験日や登録に不可欠な講習会への参加日、および受験地との往復に要する最小限の移動日は出勤扱いとなります。

(3) ノウハウの助成

受験対策を目的とした社内における訓練講習として1級建築士試験の事前講習や、定期的集合研修の中で実施される若手事務職員を対象にした建設業経理士対策講習等があります。

また、資格の中で会社が定めた特定資格の合格者については、毎月資格手当を支給しています。

主要資格の取得状況(2021.9.1現在)

資格名	人数	資格名	人数
博士	8	1級管工事施工管理技士	53
技術士	76	1級電気工事施工管理技士	37
PE(アメリカ)	2	コンクリート主任技士	22
1級土木施工管理技士	449	建設業経理士1級	22
1級建築士	190	再開発プランナー	2
構造設計1級建築士	11	宅地建物取引士	81
設備設計1級建築士	8	CASBEE建築評価員	23
1級建築施工管理技士	395	eco検定	753
1級建設機械施工技士	4	コンクリート診断士	40
建築設備士	20		

「働き方改革」への取り組み

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ②

佐藤工業では2016年10月、社長による「働き方改革」への取り組みに関する宣言がありました。これは、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図り、多様な人材が個々の能力を発揮しやすい環境を整備するものです。また、長年の仕事に対する考え方を転換(パラダイムシフト)し、社会の要請や変化に対応することで、社会全般から評価される企業をめざしています。

関連するSDGs



1 長時間労働の抑制

当社では、年5日以上のある年次有給休暇の確実な取得を図るため、年次有給休暇の計画的付与制度を導入しています。これは、年次有給休暇の取得日を予め指定日として設定することで、年次有給休暇の取得を促進する制度です。まず社員を対象に創立記念日を含む年3日を会社が設定した指定日として、事業所を閉所とし、全社員が休暇を取得することとしています。また、アニバーサリー休暇として、個人の記念日を2日間、自身で指定日として設定できるようにし、休暇取得を推進しています。

年次有給休暇だけでなく、当社では特別休暇も充実しています。夏期休暇(5日間)、作業所勤務者を対象とする夏・冬(各3日間)のリフレッシュ休暇、作業所異動時休暇(3日間)等の休日も制度化されており、長期の休日取得を推奨しています。

また、日建連が策定した「週休二日実現行動計画」に呼应し、「週二閉所アクションプログラム」を策定。2022年4月からすべての作業所で週二日閉所を実現するため、「顧客の理解」「生産性向上」「職員業務改善」の3項目について、取り組みを推進しています。

2 女性が活躍できる職場環境

当社では女性が活躍できる職場づくりをめざし、取り組みを進めています。

「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性の採用・定着、そして今後の女性管理職の養成に向けて「女性の新卒採用割合を20%以上とすること」「女性総合職の入社3年離職率を25%以下とすること」を目標に掲げています。2021年度新卒入社では女性割合は20.3%(13名/64名)となりました。

また、女性社員を対象とした女性活躍推進研修を定期的実施していますが、2020年度は入社4～5年目の総合職女性を対象に、「育つ力を強化する」をテーマとして、コロナ禍のなかZOOM形式で実施しました。参加者は、自宅や部署の会議室から、ディスカッションを通じて様々な意見交換を行い、「自分の性格や経験などを振り返ることにより、少し

ずつでも成長していることを確認でき、自信につながった」「現在仕事で感じているストレスの原因を認識できた。状況を改善するため、イメージトレーニングをすることで、一步踏み出す行動をとりやすくなることが理解できた」「すぐに実践できる内容であったので、今後の業務に活かしていきたい」などの感想が寄せられました。



ZOOMで実施した女性活躍推進セミナー

3 障がい者雇用を通じて地方創生

当社では、障がい者雇用の促進を図るため、株式会社JSHが佐賀県三養基郡上峰町で運営している「コルディアール農園」において、障がい者を当社の従業員として雇用しています。農園で収穫された野菜は、社員寮の食事等に使われています。

就労意欲のある地方に住む障がい者は、都市部と比較して雇用機会が圧倒的に少なく、安心してかつ継続的に働ける職場環境が少ない状況にあります。地方において雇用を生むことで、多少なりとも地方創生に貢献できるものと考えています。



コルディアール農園における作業の様子

労働安全衛生

安全をつくる ～働く人を守るために～

佐藤工業は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神（人命のみならず、人間性全てを尊重すること）で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を具体的に実践します。

関連するSDGs



1 安全衛生基本計画

当社の第92期（2021.7.1-2022.6.30）の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データ等から危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定しています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点施策を9項目定めています。

第92期 安全衛生基本計画

【重点方針】

安全・安心・快適な作業環境と健康の確保

【目 標】

1. 第三者を災害に巻き込まない
2. 働く人のけがを減らし、命を守る
3. 重大事故対応訓練の継続と改善

【重点施策】

1. 総合
『施工検討会における指導及び現場点検による実施確認』
2. 類似災害を防止
『徹底した要因追求と対策』
3. 第三者を災害に巻き込まない工事計画の策定と実行
『敷地境界線を重点的に対応』
4. 墜落・転落・飛来落下災害を防止
『高齢者対応、脚立・立馬使用に関するマニュアルの遵守』
5. 建設機械・クレーン災害を防止
『立入禁止措置の徹底』
6. 火気・可燃物による災害を防止
『管理の徹底と避難経路の確保』
7. 作業員の体調管理を徹底
『作業開始時・終了時の確認を厳守』
8. 働く人の快適な作業環境を維持
『新型コロナウイルス感染症・熱中症対策、5S活動の徹底』
9. 重大事故対応訓練の継続と改善
『時代に即した訓練への移行』

2 役員安全・環境パトロール

役員パトロールは、1968年に開始。以来、不断の取り組みをしており、1年に2回、年末労働災害防止強調期間と全国安全週間準備期間に行っています。このパトロールは、

災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、取締役、執行役員が視察します。経営トップ自らが現場に足を運び、指示・指導することで、作業所の安全意識も高まります。

第92期も職員の安全意識の維持・向上を図るため、経営トップによるパトロールを毎月実施しますが、緊急事態宣言等の新型コロナの感染拡大状況を見ながら、現場へ赴くことが無理な場合は現地の支店長が代行し、パトロールを継続実施します。また全役職員には安全意識の維持・向上を図る共有ツールとして『安全施工に向けて』の携帯リーフレットを配布しています。



東京支店 日本橋本町四丁目作業所
安全パトロール



九州支店 菊池川作業所
安全パトロール

3 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、当社の各支店に組織された親睦団体です。その下部組織にあたる安全衛生協力会は、作業所パトロールや経営者研修会などを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。



北陸支店 安全衛生協力会による安全大会



北陸支店 定期安全衛生表彰式



北陸支店 定期安全衛生表彰式（謝辞）



東京支店 定期安全衛生表彰式

※2021年、予定していた専門会社経営者研修・一部支店安全大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

4 重大事故対応訓練の実施

重大事故対応訓練は、作業所において現地対策本部・本社対策本部の設置が必要な重大事故が発生した場合に、作業所・支店・本社・現地対策本部がスムーズに機能するため、会社・各役職員の対応能力向上を図ることを目的としています。

第91期には、現場での重大事故発生を想定した第8回「重大事故対応訓練」を、テレビ会議システムを活用して札幌支店・本社の合同で実施。また、国内の各支店、子会社からも陪席・聴講し、総勢約150名が参加しました。

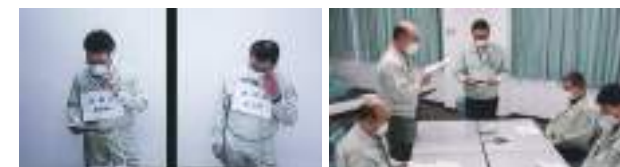
事故発生の第一報から現地対策本部・本社対策本部の設置、および記者会見までの流れを、それぞれの場面ごとに、登場者が実際に行動し発言をやり取りすることで訓練しました。

最後に、宮本社長より「今回も訓練自体はよくできており継続が大切。現場にはiPadも配布されており、今後は有事の際の連絡ツールについて検討が必要。まずは事故を起こさない現場運営を徹底してもらいたい。現在はコロナ禍だが、各々の行動で自分・家族・会社を守り、この難局を皆で乗り越えよう」と講評がありました。

訓練の映像はダイジェスト版に編集し、作業所職員へ対応訓練を展開しています。

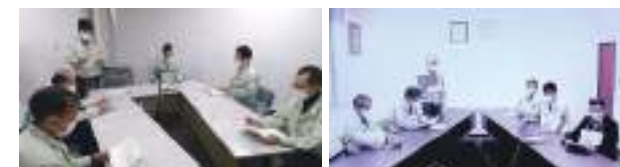
なお、次回訓練は東京支店を予定しており、引き続き継続して行っていくます。

重大事故対応訓練の様子



作業所事故発生の第一報

経営層に本社対策本部の設置報告



本社緊急部長会議

支店緊急幹部会議（札幌支店）



訓練終了後の講評

5 安全衛生目標達成状況

当社における第91期（2020.7.1-2021.6.30）安全成績は、休業・不休災害・統計外を含めた災害総件数は48件でした。災害総件数は、第90期の72件に対し、24件減少しました。また、統計的に使われている休業4日以上災害発生件数は7件ですが、中には重篤な災害になった事象があり、非常に憂慮すべきことです。

近年顕著になっている類似災害の繰り返し、経験の浅い作業員や現場入場間もない作業員の災害が多く、計画・指導・管理の一連の実行がまだまだ不足していると捉えています。

併せて、昨年3月頃より顕在化した「新型コロナウイルス感染症」に対して、国土交通省が発出したガイドラインに則した「防止対策」を引き続き実行していかなければなりません。

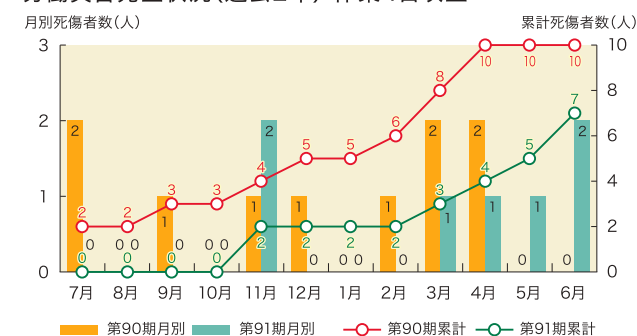
安全環境室長重点方針は『安全・環境活動を通じた信頼の獲得』です。

安全第一は会社の事業活動の根幹であり、環境活動は地球温暖化の影響からも重視しなくてはなりません。

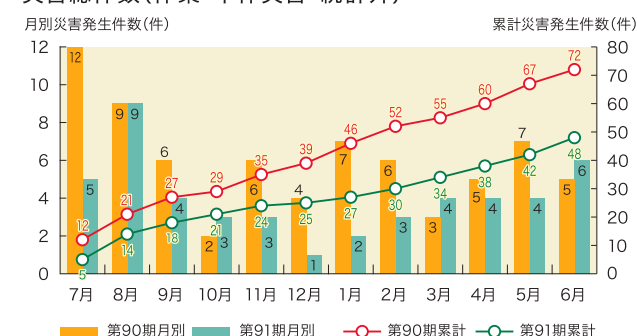
一方、ESG投資などステークホルダーからも安全・環境活動の取り組みは注視されており、活動を通じ社会的信頼を獲得することが会社の責務であることを認識して第92期の活動を実施します。

『人を、社会を、環境を大事にしている』という信念のもと、一人ひとりが人間尊重の精神を持ち、環境に配慮して、【安全・環境活動】に取り組みます。

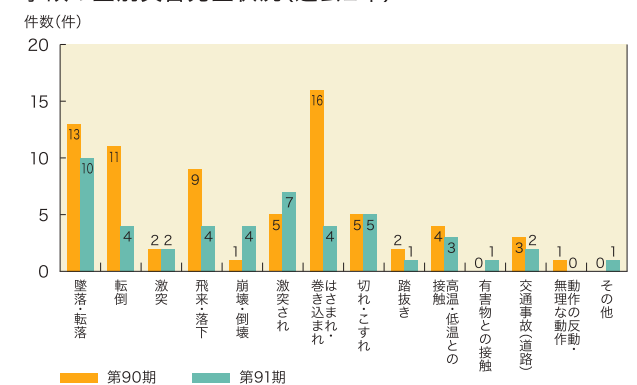
労働災害発生状況（過去2年）休業4日以上



労働災害発生状況（過去2年）災害総件数（休業・不休災害・統計外）



事故の型別災害発生状況（過去2年）



社会貢献活動

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～

関連するSDGs



地域の児童クラブを招いて 現場見学会／大阪支店

2021年4月7日、当社で施工中の「令和2年度三隅・益田道路鎌手IC改良工事」の建設現場において、地元の鎌手児童クラブの現場見学会を開催しました。

鎌手児童クラブは、島根県益田市が取り組む放課後児童クラブの一つで、当日は児童11名、スタッフ・保護者等12名が参加しました。

今回の現場見学会は国土交通省主催で、地域住民の方々に山陰道建設事業について理解してもらい、交流を深めることが目的でした。内容は、切土工事予定の山をハイキングするというもので、交通量の多い国道沿いや不整地の斜面を歩くため、児童たちの出発から到着までを当社職員が誘導しました。児童たちは山頂でおやつを食べ、児童クラブの歌を歌ったり、一人ひとりが対岸に向かって将来の夢を大声で叫んだりしました。最後にドローンを目の前で操縦し、記念撮影をして終了となりました。

工事エリアの外周が集落に囲まれ、民家に近接した工事となるため、騒音・振動・土埃等に十分配慮した施工を心がけています。地域の理解なくして工事は進められませんので、今後も現場見学会や工事説明会を実施していきたいと考えています。



切土予定の山の上で記念撮影

御前崎市立浜岡中学校で今年も 『夢の教室』を実施／名古屋支店

2021年3月15日～17日、御前崎市立浜岡中学校で、「JFA(日本サッカー協会)こころのプロジェクト 夢の教室」を昨年に引き続き実施しました。今年は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、当社で施工した新校舎とJFAハウスをZOOMでつなぎ、2年生全5クラスの約170名が『夢の教室』に参加しました。

『夢の教室』は、様々な競技の現役選手やOB・OGなどを「夢先生」として学校へ派遣し、「夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さ」「仲間と協力することの大切さ」などを伝えていく活動で、当社は社会貢献活動の一環として2011年よりこの活動を支援しています。

今年の夢先生には、アトランタオリンピックや世界陸上出場の元陸上選手の千葉真子さん、サッカー元日本代表の山田隆裕さん、元ムエタイ世界王者の神村エリカさんが登壇しました。



世界陸上の金メダルを見せる千葉さん



クラスごとに記念撮影

都水道局イメージアップコンクールで 「優良賞」／東京支店

2021年3月29日、当社JV施工の「金町浄水場送配水ポンプ所(仮称)場内連絡管新設工事」が、東京都水道局の「2020年度水道工事イメージアップコンクール」において、「優良賞」を受賞しました。

金町作業所では、新型コロナウイルス感染症対策として、顔認証体温測定システムを導入することはもちろん、周辺環境に配慮した安全・円滑な施工のため、チューブライトや防音シートの設置等、さまざまな取り組みを行っており、それらが評価されました。



夜間通行時の接触事故防止として、仮囲いにチューブライトを設置

「平川市体育館作業所」が 3R推進功労者表彰を受賞！／東北支店

2020年10月27日、令和2年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰式において、当社の平川市体育館作業所(2020年1月竣工)が、3R推進協議会の会長賞を受賞しました。

これは、当作業所で行った『基礎杭打設時に発生する建設汚泥の再生利用』の取り組みが評価されたものです。杭基礎工事により発生した建設汚泥1,800㎡を、発生現場で攪拌装置付きバックホウと土壌改良材を用いて、埋め戻し材として利用できる性状に改質(中間処理)して現場内にストックし、その全量を埋め戻しに使用しました。埋め戻し土を現場内にストックしておくことで、埋め戻しの工程短縮が可能となり、後工程に余裕ができ、また、汚泥の搬出と埋め戻し土の運搬に、延べ750台程度のダンプトラックの運行が必要でしたが、現場内小運搬にしたことでCO₂の発生抑制にも貢献しました。



完成した平川市体育館(青森県)



表彰状

「自動車エコ事業所」「エコ通勤優良事業所」 として認証／名古屋支店

愛知県では、2004年度からエコカーの導入や公共交通機関の利用促進などの取り組みを積極的に実践し、「安心・快適な暮らしを支え、環境と自動車利用が調和した社会」の実現に大きく貢献している事業所を、『自動車エコ事業所』として認定しています。今回、支店における営業車両のハイブリッド車優先調達実績をはじめ、徒歩通勤圏での単身寮配置や公共交通機関を使った通勤などの継続的な取り組みが評価され、認定を受けました。

また、2020年9月30日付で「エコ通勤優良事業所」としても認証を取得しています。「エコ通勤」活動は、単にエコロジーやエコノミーな通勤手段にとどまらず、地域の公共交通機関への貢献や渋滞の解消、さらには従業員の健康増進などにもつながります。

当支店では、環境や地域に配慮した事業活動を推進していくため、今後も自動車環境の改善に積極的に取り組んでいきます。



『自動車エコ事業所』認定票



エコ通勤優良事業所登録証

献血活動を実施しました／北陸支店

2020年12月25日、献血バスを配車しての400ミリリットルの献血会を実施しました。

例年、冬季は献血が不足がちですが、今年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業や学校における献血実施が相次いで中止となり、献血不足はさらに深刻なものになっています。

富山県においても同様の状況であるため、当社の顧客である富山県赤十字血液センターより協力依頼を受け、当社グループで35名の職員が活動に参加しました。



献血バス



400mlを献血

仙台市太白区と『杜の広場等の利活用に関する覚書』を締結／東北支店

2020年12月24日、仙台市太白区役所において、当支店が参加する「あすと長町杜の広場にぎわいづくり協議会」と太白区との間で、『杜の広場等の利活用に関する覚書』を締結しました。

この覚書は、当社所有施設の「KHB東日本放送ぐりりスポーツパーク」と、隣接する「あすと長町杜の広場公園」を活用して、官民連携のもとに、あすと長町地区のにぎわいづくりを図ることを目的に締結したものです。同協議会には当支店のほか、杜の広場公園を囲む「東日本放送・長町商店街連合会・ゼビオアリーナ仙台」が参加しています。これからも皆さんと一致団結して、あすと長町地区のまちづくりに貢献していきます。



締結時の記念撮影

清掃活動の様子

各地域での清掃活動



チューリップで町に賑わいを

当社では毎年秋に、発祥の地・富山より名産のチューリップの球根を、日頃の感謝を込めてステーキホルダーのみなさまへ提供しています。



ボランティア活動推進富山県民会議より会長表彰を受賞／北陸支店

2020年10月8日、富山県総合福祉会館（サンシップとやま）にて開催された富山県民ボランティア・NPO大会において、「令和2年度ボランティア活動推進富山県民会議会長表彰式」が行われ、当支店が会長表彰を受賞しました。

この表彰は、多年にわたりボランティア活動や社会貢献活動の実践を通じて、協働の地域づくりを推進している個人・企業・団体等を表彰するものです。

今回、当支店の長年の環境保全活動、スポーツ振興・文化活動等の社会貢献活動が評価され、初めての受賞となりました。



表彰状

富山マラソンには協賛だけでなく職員が参加しています

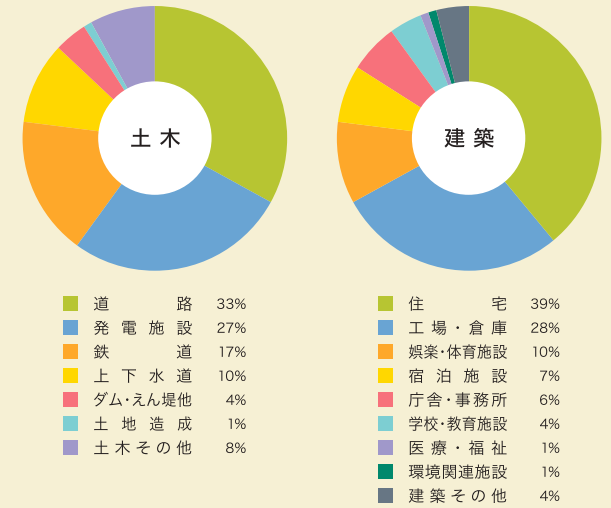
会社概要

商号	佐藤工業株式会社 (SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
代表取締役社長	平間 宏
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、 富山市、名古屋市、大阪市、 広島市、福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	〈個別〉1,199名 〈連結〉1,586名 (2021年6月30日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

業績

		(単位:百万円)				
期 間	事業年度	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	自 至	2016.07.01 2017.06.30	2017.07.01 2018.06.30	2018.07.01 2019.06.30	2019.07.01 2020.06.30	2020.07.01 2021.06.30
受注高(個別)		131,010	166,202	170,875	120,663	131,721
売上高		145,589	137,544	149,095	152,928	134,103
営業利益		2,932	3,989	3,700	3,192	1,320
経常利益		3,351	4,156	3,769	3,284	2,122
親会社株主に 帰属する 当期純利益		2,050	3,816	2,023	3,746	1,213

事業別受注高比率(第91期)



会社沿革

1862年 文久2年	●初代佐藤助九郎、佐藤組を興す
1866年 慶応2年	●越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う
1885年 明治18年	●東海道線新設工事(菊川―天竜川間)
1892年 明治25年	●常願寺川 大改修工事
1931年 昭和6年	●佐藤工業株式会社に株式改組
1936年 昭和11年	●黒部川第3水力発電所工事 第1、第2工区(～1940年)
1945年 昭和20年	●富山市戦災復興住宅建築工事(～1946年)
1956年 昭和31年	●黒部川第4発電所 第4工区工事 (～1961年)
1972年 昭和47年	●中央技術研究所を新設
1973年 昭和48年	●第1回建築技術報告会開催
1977年 昭和52年	●シンガポール、ベンジャミン・シアース・ブリッジ 建設工事(～1981年)※昭和56年度土木学会田中賞受賞
1980年 昭和55年	●世界最大のシールドマシン、 東北新幹線第2上野トンネル工事に使用
1992年 平成4年	●Jリーグに参画、横浜フリューゲルス (全日空佐藤工業サッカークラブ)発足 (1998年 当社撤退)
1993年 平成5年	●国立がんセンター中央病院新築工事(～1998年) ●第1回土木施工技术報告会開催
1997年 平成9年	●横浜国際総合競技場(現:日産スタジアム) 竣工、世界初の芝の地温自動制御システム 「ソルコン」を開発し、競技場に導入
2001年 平成13年	●国内全支店でISO9001・14001の認証を取得完了
2002年 平成14年	●会社更生手続申立(2009年会社更生手続終結)
2005年 平成17年	●シンガポール新最高裁判所竣工
2010年 平成22年	●シンガポール、ザ・ヘリックス&ベイフロント・ ブリッジ開通
2011年 平成23年	●日本サッカー協会の「JFAこころのプロジェクト」を支援
2012年 平成24年	●仙台市第1号の災害時の支援協定を締結 (あすと長町のスポーツ施設を一時滞在場所として提供)
2013年 平成25年	●太陽光発電事業を開始(菊川市倉沢メガソーラー)
2014年 平成26年	●シンガポールの歴史的 建造物を復元 ヴィクトリアシアター& コンサートホール完成
2015年 平成27年	●中央新幹線南アルプストンネル新設 (山梨工区)着工
2017年 平成29年	●静岡県富士山世界遺産センター竣工
2018年 平成30年	●シンガポール地下鉄ベンクーレン駅 「BCA AWARDS 2018」受賞
2019年 令和元年	●事業支援センターと技術研究所を統合し、 『技術センター』を設置
2020年 令和2年	●(仮称)つくば技術センター着工 ●びあアリーナMM竣工 ●環境大臣よりエコ・ファースト企業として認定
2021年 令和3年	●ワークスーツ刷新